

平成24年度 主要事業等 (予算額は目全体で集計している場合、事業全体の場合、具体的な工事費等で集計している場合が混在する。)

(金額単位:千円)

番号	重点政策課題	新規	平成24年度 主要事業等			事業別明細書							
			事業名等	概要等	予算額	頁	款	項	目	事業	予算科目の事業名	予算額	所管部
1			公共交通の検討	利用者の減少している自主運行バスを見直すとともに、少子高齢化社会に対応する公共交通の新たな仕組みについて調査・検討し、地域公共交通会議において方針を決定していく。	133	107	2	1	9	3	交通政策費	87,183	政策協働部
2			障害者施設整備事業補助金	社会福祉法人が行う障害者施設(就労継続支援施設1棟、共同生活介護(援助)施設2棟)の建設費用の一部を補助する。	17,235								
3			障がい者計画の策定	第1次障がい者計画(平成19年度~平成23年度)の期間満了に伴い、障がい者計画を改訂し、第2次計画(平成25年度~平成29年度)を策定する。平成24年度は、現在の計画を暫定的に延長する。計画策定に当たり、障がい者を対象としたアンケート調査等を実施する。	3,198	139	3	1	2	1	障害者自立支援事業費	708,517	福祉こども部
4			重度障害者(児)医療費助成事業の拡充	現在助成対象の身体障害者手帳1・2級、心臓・腎臓等内部機能障害3級、療育手帳A、特別児童扶養手当1級の所持者に加え、新規に精神障害者保健福祉手帳1級所持者(27人)を助成の対象とする。	94,629	143	3	1	2	3	身体障害者福祉費	126,027	福祉こども部
5	1 安全 安心 に暮 らせる まち		在宅高齢者福祉対策事業	在宅での自立した生活支援や社会適応が困難な高齢者を対象に、ひとり暮らし緊急通報システム設置事業など各種サービスの提供を行い、その高齢者本人及び家族の福祉の向上を図る。	3,411								
6			家族介護手当支給事業	在宅の65歳以上の重度要介護者を介護している家族に対し、介護手当を支給することにより、福祉の増進を図る。	12,000	143	3	1	3	1	高齢者福祉対策費	20,598	福祉こども部
7			自然災害防止事業(古池)	ため池の老朽化等により堤体の一部から漏水が発生しており、下流部の農地や民家への被害が想定されることから、ため池の改修を実施する。	7,600	217	6	1	6	5	(県単)農業農村整備(用水路・農地)事業費	13,950	産業経済部
8			市民相談センターの運営体制の強化	継続して円滑な運営を行うため、相談員のスキルアップや相談環境の向上など運営体制の強化を図る。	3,879	225	7	1	1	2	消費者行政対策費	5,195	産業経済部
9			市道舗装補修事業	市民生活と密接に関わる道路の往来に支障を来さないよう市道大原朝比奈線他6路線2,500㎡の舗装修繕を実施する。	45,000	241	8	2	2	2	市道舗装補修費	45,000	建設部
10			橋梁の長寿命化計画策定事業	重要度の高い市道に架かる95橋について、平成23年度に実施した調査に基づき、将来的な財政負担の低減及び道路交通の安全性を確保するため橋梁長寿命化計画を策定する。	8,000	247	8	2	5	1	(社会資本総合交付金)橋りょう長寿命化計画作成	8,000	建設部
11			準用河川堺川改修事業	施設の老朽化が著しく、通水断面が不足していることによる大雨時の隣接地の被害を防ぐため、平成24年度は34mの改修を実施する。	13,000	251	8	3	3	1	(市単)準用河川堺川改修	13,000	建設部
12			準用河川東沢川改修事業	台風の度に発生する倒木による河川閉塞の被害を解消するよう土羽護岸を環境に配慮したカゴマット工で河川断面の確保を図る。平成24年度は、延長116mの改修を実施する。	30,000	251	8	3	3	2	(原発共生交付金)準用河川東沢川改修	30,000	建設部

番号	重点政策課題	新規	平成24年度 主要事業等			事業別明細書								
			事業名等	概要等	予算額	頁	款	項	目	事業	予算科目の事業名	予算額	所管部	
13	1 安全 安心に 暮らせる まち		準用河川辻川改修事業	河川断面が不足していることにより浸水被害が生じているため、流下能力を向上するよう改修を行う。平成24年度は220mの測量設計を実施する。	8,000	251	8	3	3	3	(空港隣接)準用河川辻川改修	8,000	建設部	
14			準用河川権九川樋門設置事業	下流域において大雨の度に溢水による住宅被害が生じていることから、河口部に逆流を防ぐ樋門を設置し、浸水被害の解消を図る。平成24年度は測量、樋門設計、地質調査を実施する。	11,310	251	8	3	3	4	(空港隣接)準用河川権九川樋門設置	11,310	建設部	
15			急傾斜地崩壊防止事業	急傾斜地崩壊危険区域に指定されている勝間大沼地区及び菅ヶ谷谷川地区において対策工事を実施する。	21,172	253	8	3	4	2	急傾斜地崩壊防止事業費	21,172	建設部	
16			榛原港海岸環境整備事業	突発地震時に迅速な避難対応ができるよう静波海岸へ高台の公園整備を実施する県事業に対し負担をする。	3,333	253	8	4	1	2	(県営)港湾整備事業負担金	12,813	建設部	
17			住宅・建築物耐震化促進事業	昭和56年5月以前の木造住宅の耐震化を推進するため、わが家の専門家診断、補強計画の策定、補強工事を支援する。わが家の専門家診断40戸、補強計画の策定20戸、補強工事20戸	13,299	265	8	6	1	3	住宅対策費	15,199	建設部	
18			消防ポンプ車整備事業	更新時期を過ぎた消防ポンプ車2台(3分団 坂部・10分団 堀野新田)の更新を行う。	36,300	271	9	1	3	1	消防施設整備事業費	45,174	総務部	
19			津波対策の検討	東日本大震災を踏まえ県の「第4次地震被害想定」に基づき、地震防災学識経験者の意見・提言を取り込んだ防災まちづくりにおける津波対策計画策定に全庁舎体制で取り組み、地域防災計画に反映する。	300	273	9	1	4	1	災害対策費	47,990	総務部	
20			地域防災無線整備事業	現在の行政無線は、榛原地区と相良地区の周波数が異なり利用が制限されているため、デジタル化整備により災害時の情報伝達・収集の迅速化及び不感地帯の解消を図る。施工は、平成24、25年度の2箇年で無線基地局や鉄塔(坂部地内)及び無線統制台等を整備する。	166,404	277	9	1	4	3	地域防災無線整備事業費	166,404	総務部	
21			静岡地域消防広域化事業	平成28年度からの消防広域化に向け、静岡市、島田市、牧之原市、吉田町、川根本町で協議会を設置し、消防体制や消防施設の整備計画を策定する。									1,035,301	
22			相良消防庁舎建設事業	平成25年4月から相良地域を管轄する消防本部・消防署業務を運用開始するため、波津地域に相良消防庁舎を建設する。	1,035,301	279	9	1	6	1	静岡地域消防広域化事業費		総務部	
23		消防署消防車両整備事業	平成25年4月から相良地域を管轄する消防本部、消防署業務を運用開始するため、消防車輛3台(化学消防車、救助工作車、救急車)を購入する。											
24		榛原文化センター耐震補強事業	安全な施設管理を図るため、社会資本整備総合交付金(まちづくり交付金)を活用して、会館棟(RC3階建)の耐震補強工事を実施する。	149,950	325	10	5	3	8	文化施設整備改修事業費	149,950	教育文化部		

番号	重点政策課題	新規	平成24年度 主要事業等			事業別明細書							
			事業名等	概要等	予算額	頁	款	項	目	事業	予算科目の事業名	予算額	所管部
25	2 心も 体も 健康で 過ごせ るまち		個別予防接種の推進	国の補助金制度を活用したヒブ・小児肺炎球菌・子宮頸がんの予防接種を継続するとともに、接種が見合わせられていた日本脳炎予防接種2期の高校生に対する個別接種を実施する。	43,005	187	4	1	2	2	予防接種事業費	115,387	健康増進部
26			複合型がん検診の実施	総合がん検診を見据えて、段階的に複数のがん検診を同時に行える体制の構築を推進することによって、各種健診やがん検診等の受診率向上を目指し、疾病の早期発見、早期治療を推進する。	20,581	191	4	1	4	1	保健事業費	33,070	健康増進部
27			体育施設管理運営委託	社会体育施設9施設の維持管理をNPO市体育協会に指定管理とする。	51,100	333	10	6	2	1	社会体育施設管理運営費	53,685	健康増進部
28			社会体育施設の整備	市民への快適なスポーツ環境を提供するため、計画的な整備を実施する。(ぐりんぱるテニスコート改修工事、静波体育館耐震工事)	85,900	333	10	6	2	2	社会体育施設整備費	85,900	健康増進部
29			介護予防の推進	2次予防事業の対象者に、認知症・閉じこもり予防普及講座、運動器機能、口腔器機能の向上事業等を実施し、介護予防効果を高めていくとともに、元気な高齢者を対象に介護予防啓発事業を実施する。	16,538	介21 介23	3 3	1 1	2 4	1 1	二次予防対象者保健施策事業 一次予防対象者保健施策事業	16,538	健康増進部
30	3 活力 ある まち		地域の絆づくり事業	地区内の連携・協働と結束を強めていける体制として、10の小中学校区ごとに置く「地区自治推進協議会」の内、3～4地区程度モデル地区(これを「自治推進モデル地区」と呼ぶ。)を設けて、この自治推進モデル地区における地域課題の解決に向けての対話の場(これを「男女協働サロン」と呼ぶ。)の実施など、試行的な取り組みを通じて、自治会をはじめ、各種団体の連携や組織の構築、合意形成の仕組みづくりとともに、講演会やワークショップ手法の習得のための講座の開催など、協働のまちづくりを進める人材の育成を進める。	2,402	107	2	1	9	4	行政改革推進費	3,244	政策協働部
31			シティプロモーション・地域外交の推進	友好交流に関する覚書を締結した中国上海市閘北区と、静岡牧之原茶のPR、観光客の誘致促進等をはじめ、広範囲な分野における交流、連携を推進し、友好的互惠・協力関係の構築、強化を図る。 また、同国江蘇省無錫市宜興市との観光、教育分野での交流に取り組み、関係者の訪問、御前崎市と共同での学校関係者や旅行業者の招聘等を通じて、修学旅行や観光客の誘致を推進する。 姉妹都市や友好都市等との交流、市に縁のある著名人や市出身者との連携を推進し、市の魅力や地域資源の発信、市政に対する支援促進等を図る。	9,311	109	2	1	9	5	シティプロモーション推進費	9,311	政策協働部
32			雇用推進事業	産業雇用支援ネットワーク会議を開催し情報の共有化を図るとともに、地元企業の魅力や活力を紹介するためインターンシップや企業見学会を開催する。	-	203	5	1	1	1	労働総務費	24,863	産業経済部
33		耕作放棄地再生利用対策事業	市は、年間10haの解消目標を設定して、国の再生利用交付金や県市の補助金を利用した耕作放棄地解消事業及び乗用草刈機等による自主解消を積極的に支援する。(県は、平成25年度までに2,000haを目標に解消を進める。)	2,155	209	6	1	3	1	担い手支援事業費	2,155	産業経済部	

番号	重点政策課題	新規	平成24年度 主要事業等			事業別明細書						
			事業名等	概要等	予算額	頁	款	項	目	事業	予算科目の事業名	予算額
34		茶業振興事業	総合的な茶業振興を図るため、茶業団体活動などの支援や、市茶業振興協議会の活動を中心に、静岡牧之原茶のブランド力の強化、消費及び販売拡大、茶文化の普及啓発などを茶業関係者と連携し実施する。また、放射能による茶風評被害対策として、平成24年産一番茶に対する放射能検査費用の一部助成を実施する。	7,371	211	6	1	3	6	茶業振興事業費	7,371	産業経済部
			茶樹の若返りや品種茶の導入などの推進を図るため、茶園の改植補助を継続的に実施し、高品質で良質な茶生産を支援する。	603	211	6	1	3	7	茶園整備事業費	603	産業経済部
35		県営畑地帯総合整備事業「牧之原地区」（畑総二期）	市内4地区（鬼女新田、勝間田、坂部、切山）の県営事業による畑地かんがいや区画整理事業等を積極的に促進し、平成25年度末までに全地区での事業完了を図る。	8,800	215	6	1	5	9	県営牧之原畑地総合整備土地改良事業負担金	387,311	産業経済部
36		県単調査事業（三亀ヶ谷池・水ヶ谷池・千頭ヶ谷池）	坂部地区の三亀ヶ谷池、水ヶ谷池、千頭ヶ谷池は、斜樋や底樋などの施設の老朽化が著しく、現状の把握と今後の改修計画等を検討するため、県営事業で県単調査を実施する。	1,500	217	6	1	6	1	（県営）農業農村整備調査費負担金	1,500	産業経済部
37		県営湛水防除事業「坂口谷川南部地区」（榛原第二排水機場）	榛原第二排水機場は、昭和47年度に設置したものであるが、施設の老朽化や排水能力不足など、維持管理上支障をきたしているため、新たに県営事業で排水機場を整備する。	24,000	217	6	1	6	2	（県営）湛水防除事業負担金	24,000	産業経済部
38	3 活 力 あ る ま ち	河川工作物応急対策事業（高山用水地区）	二級河川勝間田川に設置してある高山用水堰は、施設の老朽化や板堰形式で人的な操作管理が必要であり、出水時などの危険性が高いため、ゴム製起伏堰（ラバーダム）での改修を実施する。	800	217	6	1	6	3	（県営）ため池等整備事業負担金	800	産業経済部
39		ため池整備事業（坂下池）	老朽化等により堤体の一部から漏水が発生しており、また池の下流部には近年、住宅が建設されるなど危険性が高くなっているため、早期にため池の改修を実施する。	9,280	217	6	1	6	4	（団体営）ため池等整備事業費	9,280	産業経済部
40		茶園基盤整備事業（片浜原地区）	小区画、不整形、分散等の状況にある茶園を効率の良い管理作業が出来るよう区画整理を実施すると共に、担い手農家への農地集積を図り、農業生産の向上を推進する。	5,511	217	6	1	6	6	（県単）担い手育成基盤整備事業費	5,511	産業経済部
41		県営土地改良事業特別賦課金(広域農道)	県が広域農道の交通量の増加に伴い、中地区に農業用駐車帯の整備と舗装の改良工事の費用の一部を負担する。	12,500	217	6	1	6	8	（県営）農道保全対策事業負担金	12,500	建設部
42		がんばる中小企業応援事業	中小企業者等のビジネスチャレンジの想いを実現に導くために、ビジネスコーディネーターによるセミナーまたは新製品や市場開拓に対しての個別相談や指導を行う。あわせて、展示会や見本市への出展に対し、補助金を交付することで、新製品等の販路拡大を支援する。	1,603	225	7	1	2	1	商工業振興対策費	41,002	産業経済部
43	市内企業成長戦略推進事業（牧之原版エコノミックガーデニング）	市内既存企業の成長を支援し、雇用の場の拡大と企業活力の増強により市内商工業の振興を図る。ワークショップの開催等により市民や企業のニーズや意見を把握し、商工業振興ビジョンの策定を目指す。	460									
44	企業誘致促進事業	企業の新規立地を図るため、全国レベルでの企業導入調査を委託し、立地環境に即した企業を見出し誘致を進めていく。	300	227	7	1	3	1	企業立地対策費	4,362	産業経済部	
45	御前崎港の利活用及び整備促進	御前崎港の定期航路の誘致と地頭方地区への第2バース建設を具現化するため、ポートセールス実行委員会及び周辺自治体との連携により利用促進を図る。	1,400	227	7	1	3	2	御前崎港利活用推進費	3,266	産業経済部	

番号	重点政策課題	新規	平成24年度 主要事業等			事業別明細書									
			事業名等	概要等	予算額	頁	款	項	目	事業	予算科目の事業名	予算額	所管部		
46	3 活 力 あ る ま ち		観光拠点ネットワーク化事業	観光誘客を図るため、県観光協会（県大型観光キャンペーン推進協議会）や周辺地域で作る協議会（富士山静岡空港周辺地域観光振興協議会・中部地区観光協議会）へ参加し、広域的なネットワークを活かした観光拠点づくりや観光ルートの開発及びPRを行う。	1,166										
47			観光イベント支援事業	観光の振興及び観光客誘致を図るため、観光事業及び観光協会運営事業を実施する観光協会に補助する。	24,000	229	7	1	4	1	観光振興対策費	30,979	産業経済部		
48			マリンレジャー推進事業	年間を通じた海岸利用の促進を図るため、全日本クラスのサーフィン大会（全日本ジュニア・マスターズオープンサーフィン大会）を中心としたマリンスポーツに対し、補助を行い市のPRとともに利用者（観光客）の誘客増を図る。	630										
49			空港利用促進事業及び周辺施設等の利活用	就航先である北海道から、サーフィンなどのマリンスポーツやマリンレジャーを中心とした誘客を図るとともに、イベントに参加しての、市・特産品・地元企業などのPRによる誘客事業を実施し、空港利用促進を図る。	1,000	233	7	1	4	4	空港利用推進費	4,218	産業経済部		
50			市道壱丁田北線・大倉壱丁田線新設	スズキ相良工場周辺の交通緩和対策として国道473号から県道菊川榛原線を結ぶ道路新設2,318m、幅員9mの整備計画のうち、平成24年度は用地取得、道路の流末水路となる排水路改修工事250mを実施する。	81,179	243	8	2	3	2	(社会資本整備総合交付金)市道壱丁田北線・大倉壱丁田線新設	81,179	建設部		
51			市道東萩間西原線改良	国道473号バイパス東萩間インターチェンジと国道473号を結び1,050mの歩道設置計画のうち、平成24年度は、用地取得と延長200mの整備を実施する。	49,970	245	8	2	3	3	(社会資本整備総合交付金)市道東萩間西原線改良	49,970	建設部		
52			市道八ツ枝毛ヶ谷線改良	坂部地区の生活道路の改良延長1,180m、幅員6mの整備計画のうち、平成24年度は用地取得及び140mの改良工事を実施する。	70,000	245	8	2	3	4	(空港隣接)市道八ツ枝毛ヶ谷線改良	70,000	建設部		
53			市道切山大沢原線改良	県道榛原金谷線から勝間田城跡に進入する道路で、一部狭隘のままとなっている117mを拡幅するもので、準用河川鳴沢川護岸と併せて工事を実施する。	30,000	245	8	2	3	5	(空港隣接)市道切山大沢原線改良	30,000	建設部		
54			市道太田江湖田線改良	二級河川萩間川の改修に併せ、大江地区の生活道路の改良延長520mのうち、平成24年度は、220mの改良工事を実施する。	33,000	245	8	2	3	6	(市単)市道太田江湖田線改良	33,000	建設部		
55			市道須々木56号線新設	県道相良浜岡線の整備完了を受け、農地、共同墓地に接続する道路新設延長190mのうち、平成24年度は、路床盛土の工事を実施する。	25,000	245	8	2	3	7	(市単)市道須々木56号線新設	25,000	建設部		
56		市道新設改良	和田地区及び坂部細江線2路線の歩車道の分離を行い通行の安全性を高める。平成24年度は委託及び和田地区の一部L=30m工事を実施する。	10,500	245	8	2	3	8	市道新設改良	10,500	建設部			
57		森下橋改修事業	二級河川萩間川（東萩間地内）の河川改修に伴い、架け替えが行われる森下橋の拡幅分について市が事業費を負担する。 現況L=11.0m W=2.9m 計画L=27.7m W=5.0m 事業年度 平成23年度～平成24年度	20,000	247	8	2	5	2	森下橋改修	20,000	建設部			

番号	重点政策課題	新規	平成24年度 主要事業等			事業別明細書								
			事業名等	概要等	予算額	頁	款	項	目	事業	予算科目の事業名	予算額	所管部	
58			都市計画街路推進事業	榛原地区都市再生整備計画の事業完了に向けての事後評価書を作成する。	3,000	257	8	5	2	2	都市計画街路事業推進費	5,559	建設部	
59			家庭児童相談室の充実	年々増加する児童虐待やDV被害の相談・支援の連携強化を図る。(家庭児童相談員2人、女性相談員1人)	5,791	157	3	2	1	4	家庭児童相談事業費	6,558	福祉こども部	
60			子ども手当の支給額の見直し	平成23年10月施行の特別措置法により、支給額が一律13,000円から対象年齢により10,000円又は15,000円に見直された。また、6月以降については所得要件が設けられる予定である。	850,800	161	3	2	2	1	子ども手当費	856,554	福祉こども部	
61			こども医療費助成の拡充	現在の助成対象は、未就学児の入院及び通院と小中学生の入院助成であるが、県が平成24年10月診療分から小中学生の通院まで補助制度を拡充するのに合わせ、市の医療費助成範囲を広げることにより、子どもの疾病の早期発見、早期治療を図る。	92,400	161	3	2	2	2	こども医療費助成費	106,568	福祉こども部	
62			4子どもを守り育てるまち	特別支援教育の推進	教員補助員の配置、適応指導教室の充実を図り、きめ細かな教育の充実を図る。	22,048	285	10	1	3	1	特別支援教育推進事業費	577	教育文化部
							285	10	1	3	2	適応指導教室推進事業費	4,738	教育文化部
							287	10	1	3	6	教員補助員配置事業費	13,325	教育文化部
							287	10	1	3	7	(緊急雇用対策)教員補助員設置事業費	3,408	教育文化部
63			小中学校校舎改修事業	老朽化が進んでいる学校施設の整備(外壁や施設内配管等の補修工事)を計画的に推進する。相良地区では特定発電所周辺地域振興対策事業補助金を活用して実施する。平成26年度に教室が不足するため、細江小学校の校舎増築工事に係る実施設計業務を行う。	63,132	297	10	2	3	1	(原発共生交付金)片浜小学校体育館改修費	17,795	教育文化部	
						297	10	2	3	2	(原発共生交付金)菅山小学校校舎改修費	38,350	教育文化部	
						297	10	2	3	3	細江小学校校舎建設費	6,987	教育文化部	
64			地頭方幼稚園園舎改修事業	建築後(昭和57年3月完成)、30年を経過し老朽化している園舎を補修し、教育環境の充実を図る。RC造、平屋建、延床面積590㎡(照明LED化、内外装塗装、内装・金属建具改修、強化ガラス改修等)	14,308	309	10	4	1	6	(原発共生交付金)地頭方幼稚園改修費	14,308	福祉こども部	
65			白百合遺跡調査報告書発刊事業	平成20年度に現地調査を実施した都市計画街路山の手幹線「白百合遺跡」の調査報告書を刊行する。	2,836	327	10	5	4	1	文化財保護総務費	22,002	教育文化部	

番号	重点政策課題	新規	平成24年度 主要事業等			事業別明細書							
			事業名等	概要等	予算額	頁	款	項	目	事業	予算科目の事業名	予算額	所管部
66	5 環境に配慮したまち		資源集団回収奨励事業	廃棄物の再利用を促進しその減量化を図るため、資源として再利用できる古紙等の廃棄物を集団で回収を行う団体に対する支援を行う。	3,000	197	4	1	7	2	環境衛生事業費	4,983	市民生活部
67			自然エネルギー利用促進事業	自然エネルギーの利用促進を図るため、太陽熱利用システムの設置に対する支援を行う。	1,050	199	4	1	7	5	環境政策費	2,939	市民生活部
68	6 効率的な行政経営のまち		議場音響システム更新事業	システムのデジタル化を図ることにより、今後、市民へのインターネット映像配信、確実な議事録の調整、安定した議会運営の確立などが可能となるよう、議場の音響機器を更新をする。	15,000	81	1	1	1	3	議会運営費	24,033	議会事務局
69			職員研修の充実	現在実施している3市(御前崎市・菊川市・牧之原市)広域研修を5研修から17研修(年間)に拡充するとともに、職員が自主的に知識修得をする通信研修の費用の一部を助成することにより、より効果的に人材の育成を図る。	4,329	89	2	1	2	2	職員研修費	4,329	総務部
70			住基システムの改修・榛原庁舎自動交付機の更新	平成24年7月から外国人住民が住民基本台帳法の適用対象に加わることに伴い、平成24年度に住基システムの改修を行う。 また、平成24年度は、榛原庁舎の自動交付機を更新する。	29,725	123	2	3	1	4	窓口事務費	37,223	市民生活部
71			静波保育園管理運営委託	「アウトソーシング(民間委託・民営化)の推進」の方針の下、保育園等施設整備計画協議会の基本方針を受け、新築移転を行った保育園について民営化(指定管理者制度の活用)を推進する。 保育園の管理運営のみ民間に委ねる「指定管理者制度」を導入する。 実施園は、運営の効率を考慮して、一定の園児数が確保できる静波保育園、あおぞら保育園、細江保育園を予定しており、平成24年度からは、静波保育園を指定管理者に委託する。	121,707	169	3	2	5	2	保育園管理費	279,874	福祉こども部
72			未利用地の売却	旧保育園(細江・静波西)跡地を宅地分譲の条件付で売払い、市の財源の確保と民間による有効活用を図る。(歳入計上額44,000千円)	-	-	-	-	-	-		-	総務部